



投資環境

2025年5月8日

## 米雇用統計（2025年4月）： 雇用環境の底堅さが維持されたものの、関税政策の影響は今後本格化

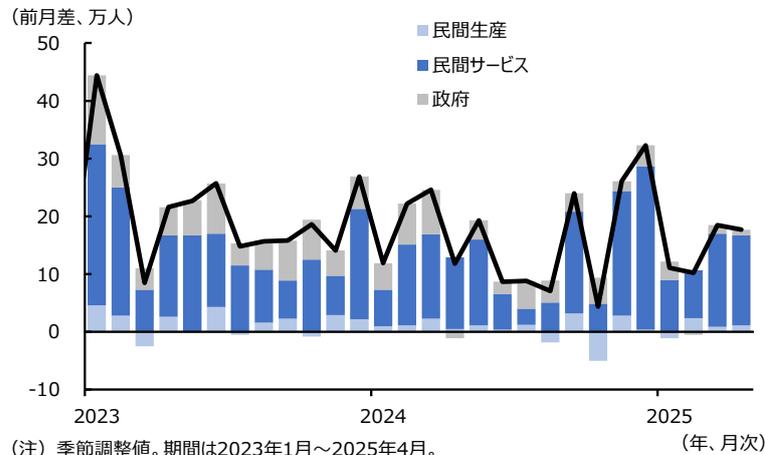
### ▣ 非農業部門雇用者数は前月差 17.7 万人増

5月2日に公表された4月の米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差 17.7 万人の増加と、市場予想（Bloomberg によると同 13.8 万人増）を上回りました（図表 1）。内訳をみると、生産部門は同 1.1 万人増と加速したほか、サービス部門が同 15.6 万人増と高めの伸びが続きました。サービス部門では、娯楽・宿泊の回復が続いたほか、教育・ヘルスケアの増勢が維持されました。

公的セクターについては、トランプ政権下で進められている連邦政府職員の削減の影響は限定的でした。連邦政府の雇用者数は同 -0.9 万人と 3 か月連続で減少となりましたが、州・地方政府を含めた公的部門全体の雇用者数は同 1.0 万人増加となりました。現時点では、連邦政府職員の削減による悪影響は雇用全体を下押しするには至っていないものの、有給休暇を取得している職員などが雇用者としてカウントされることから、今後、影響が顕在化する可能性があります。

また、今回の結果では、2月、3月の雇用者数が、それぞれ、前月差 11.7 万人から同 10.2 万人に、同 22.8 万人から同 18.5 万人に下方修正されましたが、全体として雇用の底堅い動きが維持されていると考えられます。

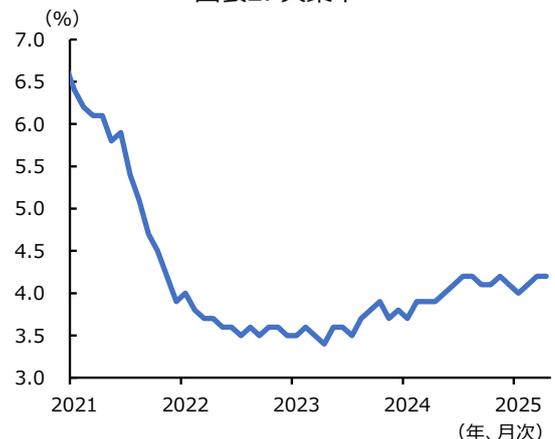
図表1. 米国の非農業部門雇用者数



### ▣ 失業率は変わらず

失業率は 4.2% と前月から横ばいで推移し、市場予想（Bloomberg によると 4.2%）通りの結果となりました（図表 2）。失業率の算出に用いられる家計調査の就業者数は増加が続いた一方、労働参加率の上昇による労働供給の増加が就業者数の増加効果を相殺しました。

図表2. 失業率

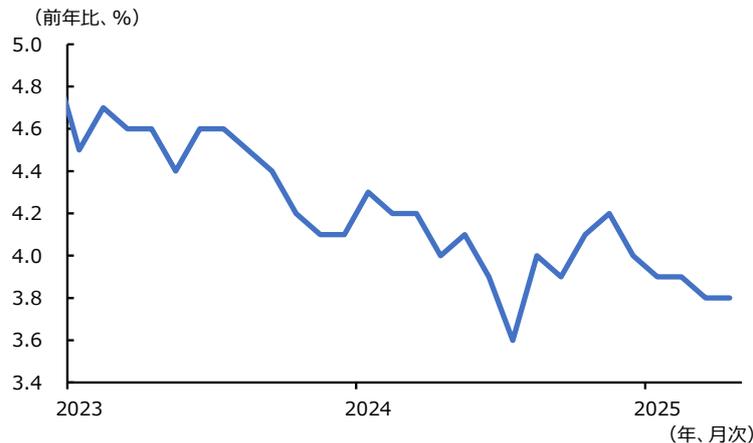




## □ 賃金は減速傾向

平均時給は前月比 0.2%増、前年比 3.8%増となり、市場予想 (Bloomberg によると同+0.3%増、同 3.9%増) を下回る結果となりました (図表 3)。今後、雇用情勢の悪化が予想されるなかで、今後も賃金の減速がより鮮明となる可能性があります。

図表3. 時間あたり賃金

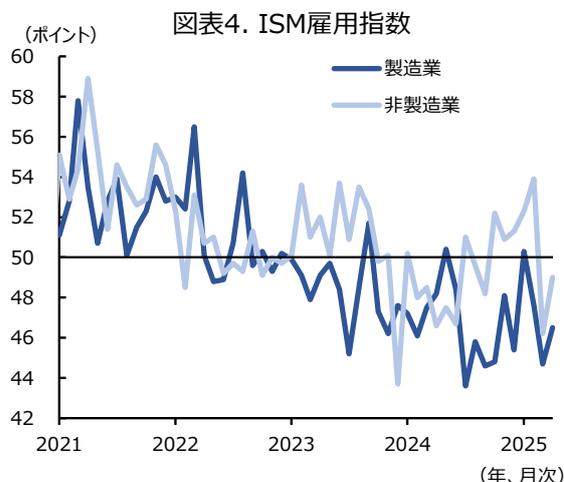


(注) 期間は2023年1月～2025年4月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

## □ 企業の雇用に対する姿勢は慎重化

今回の雇用統計では、雇用環境の底堅さが示されましたが、今後、関税の影響が顕在化するなかで、雇用環境は悪化する見込みです。4月のISM景況指数では、製造業、非製造業ともに、雇用に関する指数が好不調の境目となる50を下回る水準での推移となるなど、企業の雇用に対する姿勢は慎重化しています (図表 4)。また、速報性が高いIndeed (求人検索サービス) の求人数は4月末にかけて減少が続くなど、新規採用を抑制する姿勢が確認できます (図表 5)。レイオフ (一時的な解雇) に踏み切る動きは今のところ限定的ですが、関税引き上げによる企業収益の悪化が長引けば、人員削減の動きが加速する可能性があります。



(注) 期間は2021年1月～2025年4月。

(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 季節調整値。期間は2024年1月1日～2025年5月2日。

(出所) Indeed Hiring Labよりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。